

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <https://www.starflyer.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 横江 友則
 代表取締役社長執行役員 町田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 柴田 隆 TEL 093-555-4500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,275	52.7	△1,317	ー	△704	ー	73	ー
2022年3月期	21,131	15.5	△6,465	ー	△6,054	ー	△4,986	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	21.88	20.66	4.7	△3.4	△4.1
2022年3月期	△1,734.98	ー	△131.3	△22.9	△30.6

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,370	1,759	8.1	△1,953.40
2022年3月期	20,089	1,357	6.7	△2,314.48

（参考）自己資本 2023年3月期 1,746百万円 2022年3月期 1,336百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	122	△159	△356	5,388
2022年3月期	△5,229	1,075	△5,722	5,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年3月期 (予想)	ー	ー	ー	ー	ー		ー	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通期	37,850	17.3	780	ー	1,240	ー	1,230	ー	367.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,508,840株	2022年3月期	3,008,840株
② 期末自己株式数	2023年3月期	358株	2022年3月期	358株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,344,776株	2022年3月期	2,873,913株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年6月6日（火）に個人投資家・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和や経済活動の正常化が進みつつあるものの、依然として厳しい競争環境が続いております。

市場の動向については、原油価格は、期初から下落傾向で推移したものの、前事業年度と比較すると高水準となりました。また、為替相場も、円安の進行は一服したものの、期初と比較すると円安状態であり、前事業年度と比較しても円安となりました。

(就航路線の状況)

就航路線の状況につきまして、当事業年度末における路線便数は、国内定期便1日当たり5路線32往復64便、国際定期便1日当たり2路線2往復4便であります。

なお、2020年3月より国際定期便を運休しております。

(2023年3月31日現在)

路線	便数（1日当たり）（注）	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	
関西－羽田線	4往復8便	2022年冬季運航ダイヤより1日当たり5往復10便から4往復8便に変更
福岡－羽田線	8往復16便	
福岡－中部線	6往復12便	
山口宇部－羽田線	3往復6便	
国内定期路線 計	32往復64便	
国際定期路線		
北九州－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2020年3月11日から運休
中部－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2020年3月11日から運休
国際定期路線 計	2往復4便	
合計	34往復68便	

(注) 減便および運休を含めない、本来の1日当たりの便数を記載しております。

（運航実績）

飛行時間につきましては、上半期を中心とした北九州－羽田線、福岡－羽田線などの一部減便、国際定期便2路線の通期運休を実施したものの、当事業年度の飛行時間は33,551時間（前期比23.4%増）となりました。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率
運航回数 (回)	17,216	21,001	+22.0%
飛行距離 (千km)	15,040	18,647	+24.0%
飛行時間 (時間)	27,199	33,551	+23.4%

（就航率、定時出発率）

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しておりますが、当事業年度の就航率、定時出発率は前事業年度を下回る結果となりました。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
就航率 (%)	99.5	98.8	△0.7pt
定時出発率 (%)	98.1	95.3	△2.8pt

（注）就航率の算出において、新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要減退に伴う減便および運休を含めておりません。

（輸送実績）

旅客状況につきましては、需要の回復を見極めながら積極的に運航したことにより自社提供座席キロは1,628百万席・km（前期比32.7%増）となり、旅客数は116万人（前期比72.4%増）、座席利用率は68.2%（前期比15.6ポイント増）となりました。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率
有償旅客数 (千人)	677	1,167	+72.4%
有償旅客キロ (百万人・km)	645	1,110	+72.0%
提供座席キロ (百万席・km)	1,227	1,628	+32.7%
座席利用率 (%)	52.6	68.2	+15.6pt

（注）1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。

3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

(販売実績)

前事業年度および当事業年度の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載をしております。

科目		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	20,876	98.8	31,897	98.8
	貨物運送収入	150	0.7	160	0.5
	不定期旅客運送収入	—	—	89	0.3
	小計	21,026	99.5	32,147	99.6
附帯事業収入		105	0.5	127	0.4
合計		21,131	100.0	32,275	100.0

- (注) 1 定期旅客運送収入および貨物運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売および貨物輸送分を含めております。
- 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、主にコードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	10,498	49.7	13,625	42.2

上記により、生産量（総提供座席キロ）および有償旅客数は前事業年度と比べ著しく増加し、航空運送事業収入は32,147百万円（前期比52.9%増）となりました。また、附帯事業収入は127百万円（前期比21.5%増）となり、これらの結果として、当事業年度の営業収入は32,275百万円（前期比52.7%増）となりました。

一方、費用面につきましては、前事業年度における機材の減少および全社一丸となったコスト削減などによる固定費の減少があるものの、前事業年度と比較して円安水準であったことにより外貨建ての機材費および整備費等が増加し、原油価格も高水準で推移したことにより燃油費も増加しました。その上で、生産量の増加に伴う変動費（燃油費など）が増加しました。さらに、将来の航空機材の定期整備費用に備えるための定期整備引当金は米ドル建てで金額を見積もっていることにより、前事業年度末からの円安進行に伴い引当金の追加繰入額が大幅に増加しました。

結果として、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、33,593百万円（前期比21.7%増）となりました。

これらにより、当事業年度の営業損失は1,317百万円（前事業年度は営業損失6,465百万円）、経常損失は704百万円（前事業年度は経常損失6,054百万円）、当期純利益は73百万円（前事業年度は当期純損失4,986百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は21,370百万円となり、前事業年度末に比べ1,280百万円増加しました。

流動資産合計は1,223百万円増加しましたが、これは主として、営業未収入金が723百万円増加、未収入金が994百万円増加したことによるものです。また、固定資産合計は57百万円増加しましたが、減価償却による減少の一方で、繰延税金資産を計上したことなどによるものです。

当事業年度末の負債合計は19,610百万円となり、前事業年度末に比べ878百万円増加しました。

これは主として、借入金（流動負債及び固定負債合計）およびリース債務（流動負債および固定負債合計）が約定返済などにより1,352百万円減少した一方で、前事業年度末からの円安進行に伴い定期整備引当金が1,240百万円増加、営業未払金が676百万円増加したことによるものです。なお、当事業年度末の有利子負債残高は3,583百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は1,759百万円となり、前事業年度末に比べ402百万円増加しました。

これは、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が662百万円減少、新株予約権が7百万円減少した一方で、当期純利益の計上により73百万円の利益剰余金が増加、新株予約権の行使による株式の発行により資本金、資本準備金がそれぞれ499百万円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は5,388百万円となり、前事業年度末に比べ334百万円の減少（前事業年度は9,861百万円の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、122百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度は5,229百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、売上債権の増加が723百万円（前期比76.6%増）、未収入金の増加が1,120百万円（前事業年度は149百万円の増加）あった一方で、減価償却費が820百万円（前期比30.3%減）、定期整備引当金の増加1,240百万円（前期比7.8%増）などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は1,075百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、差入保証金の返還による収入37百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が58百万円（前事業年度は21百万円）および無形固定資産の取得による支出が138百万円（前事業年度は23百万円）あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、356百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は5,722百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入300百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入991百万円（前事業年度は283百万円）があった一方で、長期借入金の返済による支出が1,512百万円、リース債務の返済による支出134百万円（前期比94.5%減）があったことによるものです。

（4）今後の見通し

次期の見通しおよび中長期的な会社の経営戦略

次期の業績予想につきましては、為替レートは1米ドル135円、原油価格レート（ドバイ）は80ドル/バレル相当の前提としております。

当社は、為替相場および原油価格相場によって業績等が大きく影響を受けます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

原油価格相場 1バレル当たり1米ドルの変動により、燃油費に年額59百万円の影響を受ける可能性があります。

為替相場 1米ドル当たり1円の変動により、燃油費、航空機材費等に年額117百万円の影響、経常利益段階では年額76百万円の影響を受ける可能性があります。

上記の他にも、将来の航空機材の定期整備費用に備えるための定期整備引当金は米ドル建てで金額を見積っていることから、期末日為替レートの変動により、貸借対照表残高および定期整備引当金繰入額に影響を受ける可能性があります。

なお、次期の第1四半期には、リース満了に伴い航空機材を1機返却するとともに、この更新機材として1機受領する予定です。

中長期的な会社の経営戦略につきましても、当社は、2024年3月期を初年度とする中期経営戦略（2023～2025）「中期経営戦略2025 ～国内線で経営基盤を確立し、次の飛躍へ～」を策定いたしました。

「中期経営戦略2025」の詳細については、以下のページからご覧いただけます。

<https://www.starflyer.jp/starflyer/corporate/mid-term-plan.html>

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

2019年末に新型コロナウイルス感染症が中国で初めて確認され、多くの国や地域へ拡大し、国内線を中心とした航空運送事業を行う当社においても需要が大きく縮小しました。このような状況に対し、2020年3月以降、国内線および国際線の運休・減便を行うとともに、徹底した費用削減等の施策を継続することにより、業績への影響の低減を図ってまいりました。

前事業年度と比較すると需要は徐々に回復し、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなったことに加え、第3四半期以降の各四半期会計期間ではいずれも営業利益・経常利益・四半期純利益を計上し、通期でも2019年3月期以来の当期純利益に転じるなど、業績は確実に改善傾向にありました。しかしながら、原油価格の上昇や大幅な円安は業績に大きな影響を及ぼし、通期での経常損失は704百万円、当事業年度末の純資産合計は1,759百万円となっております。

この結果、一部の借入契約に付されている財務制限条項（2023年3月期末日における純資産の部の合計金額、2023年3月期における経常損失）に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、収支改善の施策を推進するとともに財務状況の安定化を図るべく、下記を推進し、事業の継続、その後の回復を目指しております。

事業継続のための取り組み

- ・ 運転資金の安定的確保
- ・ 需要減少に応じた生産体制の構築（上半期を中心とした計画的減便・運休、社員の一時帰休等）
- ・ 迅速に生産調整を行える弾力的な体制の構築
- ・ プロジェクト体制での収支改善・生産性向上の取り組み

また、これらの当社独自の対応策を実施することに加え、金融機関との緊密な連携関係を強めており、財務制限条項への抵触に関しても、一括返済の請求は行わない旨の同意をほぼ得ております。これらの結果、当面（今後1年間）の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、必要があればIFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,438	6,137
営業未収入金	1,196	1,919
商品	23	12
貯蔵品	609	567
前払費用	1,040	1,461
未収入金	671	1,666
デリバティブ債権	1,037	620
その他	396	252
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,414	12,638
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△290	△333
建物（純額）	330	285
構築物		
減価償却累計額	△21	△24
構築物（純額）	10	7
航空機材		
減価償却累計額	△2,667	△3,065
航空機材（純額）	5,024	4,664
機械及び装置		
減価償却累計額	△168	△201
機械及び装置（純額）	128	101
車両運搬具		
減価償却累計額	△103	△105
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△584	△613
工具、器具及び備品（純額）	84	66
土地		
リース資産	2,016	1,912
減価償却累計額	△901	△901
リース資産（純額）	1,115	1,010
有形固定資産合計	6,939	6,379
無形固定資産		
ソフトウェア	422	412
その他	55	47
無形固定資産合計	477	459

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37	37
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	—	682
差入保証金	1,210	1,163
投資その他の資産合計	1,257	1,892
固定資産合計	8,674	8,732
資産合計	20,089	21,370
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,454	2,131
1年内返済予定の長期借入金	1,512	1,211
リース債務	140	94
未払金	776	889
未払法人税等	18	189
未払消費税等	84	225
契約負債	402	291
その他	291	625
流動負債合計	4,681	5,659
固定負債		
長期借入金	2,644	1,733
リース債務	639	544
定期整備引当金	10,302	11,543
資産除去債務	58	59
その他	406	71
固定負債合計	14,051	13,951
負債合計	18,732	19,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,393	1,892
資本剰余金		
資本準備金	893	1,392
その他資本剰余金	3,913	3,913
資本剰余金合計	4,806	5,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,583	△5,510
利益剰余金合計	△5,583	△5,510
自己株式	△1	△1
株主資本合計	614	1,686
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	722	60
評価・換算差額等合計	722	60
新株予約権	20	13
純資産合計	1,357	1,759
負債純資産合計	20,089	21,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収入		
航空事業収入	21,026	32,147
附帯事業収入	105	127
営業収入合計	21,131	32,275
事業費		
航空事業費	25,097	31,025
附帯事業費	11	29
事業費合計	25,109	31,055
営業総利益又は営業総損失 (△)	△3,977	1,220
販売費及び一般管理費	2,487	2,537
営業損失 (△)	△6,465	△1,317
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
為替差益	398	615
貯蔵品売却収入	14	—
補助金収入	103	69
その他	15	10
営業外収益合計	532	696
営業外費用		
支払利息	83	45
固定資産除却損	7	7
支払手数料	26	30
その他	3	0
営業外費用合計	121	83
経常損失 (△)	△6,054	△704
特別利益		
補助金収入	448	118
定期整備引当金戻入額	2,165	—
特別利益合計	2,614	118
特別損失		
減損損失	1,433	—
投資有価証券評価損	42	—
その他	57	—
特別損失合計	1,533	—
税引前当期純損失 (△)	△4,973	△586
法人税、住民税及び事業税	13	115
法人税等調整額	△0	△774
法人税等合計	12	△659
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,986	73

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		2,215		2,214	
燃油費及び燃料税		4,882		8,678	
空港使用料		916		1,969	
教育訓練費		6		5	
その他		359		383	
計		8,379	33.4	13,251	42.7
2. 整備費					
給与手当等		1,065		961	
整備部品費		256		288	
整備外注費		2,032		2,982	
定期整備引当金繰入額		3,511		2,441	
その他		199		200	
計		7,065	28.1	6,874	22.1
3. 航空機材費					
航空機賃借料		4,361		5,472	
航空機減価償却費		677		404	
航空保険料		139		195	
航空機租税		174		122	
計		5,353	21.3	6,194	19.9
4. 運送費					
給与手当等		1,341		1,326	
外部委託費		1,489		1,707	
機内サービス費		105		134	
賃借料		642		694	
その他		720		841	
計		4,300	17.1	4,705	15.2
合計		25,097	100.0	31,025	99.9
附帯事業費		11	0.0	29	0.1
事業費計		25,109	100.0	31,055	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,250	750	8,263	9,013	△4,331	△4,331	△1	5,931	
会計方針の変更による累積的影響額					△597	△597		△597	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,250	750	8,263	9,013	△4,928	△4,928	△1	5,333	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	143	143		143				286	
剰余金の配当			△18	△18	－			△18	
欠損填補			△4,331	△4,331	4,331	4,331		－	
当期純損失（△）					△4,986	△4,986		△4,986	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－	
当期変動額合計	143	143	△4,350	△4,207	△655	△655	－	△4,719	
当期末残高	1,393	893	3,913	4,806	△5,583	△5,583	△1	614	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	327	327	22	6,281
会計方針の変更による累積的影響額				△597
会計方針の変更を反映した当期首残高	327	327	22	5,683
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				286
剰余金の配当				△18
欠損填補				－
当期純損失（△）				△4,986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	394	△2	392
当期変動額合計	394	394	△2	△4,326
当期末残高	722	722	20	1,357

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,393	893	3,913	4,806	△5,583	△5,583	△1	614	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,393	893	3,913	4,806	△5,583	△5,583	△1	614	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	499	499		499				998	
剰余金の配当								—	
欠損填補								—	
当期純利益					73	73		73	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	499	499	—	499	73	73	—	1,071	
当期末残高	1,892	1,392	3,913	5,305	△5,510	△5,510	△1	1,686	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	722	722	20	1,357
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	722	722	20	1,357
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				998
剰余金の配当				—
欠損填補				—
当期純利益				73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△662	△662	△7	△669
当期変動額合計	△662	△662	△7	402
当期末残高	60	60	13	1,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△4,973	△586
減価償却費	1,177	820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
定期整備引当金の増減額(△は減少)	1,151	1,240
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	83	45
為替差損益(△は益)	△158	△194
補助金収入	△552	△187
固定資産除却損	7	7
減損損失	1,433	—
投資有価証券評価損益(△は益)	42	—
売上債権の増減額(△は増加)	△409	△723
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28	52
前渡金の増減額(△は増加)	△216	267
前払費用の増減額(△は増加)	△634	△421
未収入金の増減額(△は増加)	△149	△1,120
未収消費税等の増減額(△は増加)	162	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,781	676
未払金の増減額(△は減少)	△1,202	54
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12	140
契約負債の増減額(△は減少)	△216	△110
その他	△309	△94
小計	△6,586	△134
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△83	△44
補助金の受取額	1,501	313
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,229	122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△538	△386
定期預金の払戻による収入	338	386
有形固定資産の取得による支出	△21	△58
無形固定資産の取得による支出	△23	△138
有形固定資産の売却による収入	1,264	—
差入保証金の差入による支出	△35	△0
差入保証金の返還による収入	84	37
その他	7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,075	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△1,512	△1,512
新株予約権の行使による株式の発行による収入	283	991
リース債務の返済による支出	△2,474	△134
配当金の支払額	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,722	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,861	△334
現金及び現金同等物の期首残高	15,584	5,722
現金及び現金同等物の期末残高	5,722	5,388

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	10,498	航空運送事業

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	13,625	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	△2,314.48円	△1,953.40円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△1,734.98円	21.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	20.66円

（注）1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,357	1,759
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	8,320	8,613
（うち種類株式の払込金額） (百万円)	8,000	8,000
（うち累積未払優先配当額） (百万円)	300	600
（うち新株予約権） (百万円)	20	13
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△6,963	△6,853
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (株)	3,008,482	3,508,482

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△） (百万円)	△4,986	73
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△） (百万円)	△4,986	73
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,873,913	3,344,776
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	197,252
（うち新株予約権） (株)	—	197,252

（重要な後発事象）

該当事項はありません。